



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 キムラユニティー株式会社  
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 成瀬 茂広  
 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,066	2.9	617	△9.5	1,028	20.4	692	35.4
2022年3月期第1四半期	13,668	20.8	681	—	853	—	511	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,037百万円 (△20.8%) 2022年3月期第1四半期 1,309百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.45	—
2022年3月期第1四半期	21.17	—

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	56,137	34,181	57.8	1,381.24
2022年3月期	56,024	33,519	57.1	1,360.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,454百万円 2022年3月期 31,970百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の年間配当予想は60円(8円増配)となります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.8	1,400	13.6	1,700	8.8	1,100	8.8	46.82
通期	60,000	5.1	3,300	12.3	3,800	3.5	2,500	14.6	104.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(株) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,500,000 株	2022年3月期	23,500,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,498 株	2022年3月期	3,498 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,496,502 株	2022年3月期1Q	24,136,502 株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受けて、緩やかな回復が見られたものの、急速に進行した円高、ロシア・ウクライナ問題の長期化や資源高による下振れ懸念、上海を含む中国の主要都市でのロックダウンの影響等から景気の先行きは不透明な状況となっております。海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、上海を含む中国の主要都市でのロックダウンの影響による物流の混乱による生産制約や品不足の深刻化、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による様々な影響を注視する必要があります、国内外ともに依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策の世界的な進展により、業界全体で平時に向かっていくと期待されていたものの、ロシア・ウクライナ問題の長期化、上海を含む中国の主要都市でのロックダウン等の影響に加え、2016年より話題であった「CASE」というテーマが「脱炭素化」や「デジタル化」により一段と進展する等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における格納器具製品事業の受注量の増加等により、売上高は14,066百万円（前年同期比2.9%増収）となりました。一方、営業利益は、物流サービス事業での主要顧客の稼働停止、中国でのロックダウンに伴う固定費の圧迫等もあり、617百万円（前年同期比9.5%減益）、経常利益は、為替差益の増加等により1,028百万円（前年同期比20.4%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益等により692百万円（前年同期比35.4%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ① 物流サービス事業

売上高は、包装事業における主要顧客からの受注量の減少はあったものの、国内格納器具製品事業の受注量の増加等により10,053百万円（前年同期比4.8%増収）となりました。営業利益は、中国でのロックダウンに伴う固定費の圧迫等もあり、856百万円（前年同期比10.8%減益）となりました。

#### ② 自動車サービス事業

売上高は、国内子会社株式会社スーパージャンボの新車販売台数の減少等の影響により、3,466百万円（前年同期比2.6%減収）となりました。営業利益は車両リース事業におけるリース満了車の売却価格の改善等により151百万円（前年同期比37.8%増益）となりました。

#### ③ 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の減少等により、376百万円（前年同期比6.1%減収）となりました。営業利益は外注委託費の減少等による業績改善により、31百万円（前年同期比26.5%増益）となりました。

#### ④ 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、332百万円（前年同期比48.8%増収）となりました。営業利益は派遣人件費の増加等により、2百万円（前年同期比19.8%減益）となりました。

#### ⑤ その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、14百万円（前年同期比6.3%増収）となりました。営業利益は6百万円（前年同期比14.4%増益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は56,137百万円となり、前連結会計年度末に比較して113百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産が保証金の増加等により439百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は21,956百万円となり、前連結会計年度末に比較して548百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債が354百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して661百万円増加の34,181百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の57.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	9,373
受取手形、売掛金及び契約資産	10,297	9,137
リース投資資産	7,497	7,283
商品及び製品	430	390
仕掛品	31	49
原材料及び貯蔵品	337	298
その他	875	1,298
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	28,157	27,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,508	8,696
機械装置及び運搬具（純額）	526	516
賃貸資産（純額）	467	441
土地	6,813	6,825
リース資産（純額）	664	628
建設仮勘定	3	15
その他（純額）	1,275	1,321
有形固定資産合計	18,260	18,445
無形固定資産		
のれん	29	24
その他	1,146	1,144
無形固定資産合計	1,175	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,313	5,220
繰延税金資産	172	179
その他	2,986	3,337
貸倒引当金	△42	△44
投資その他の資産合計	8,430	8,692
固定資産合計	27,867	28,307
資産合計	56,024	56,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,319	1,019
短期借入金	845	899
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	3,049	2,443
未払費用	2,720	3,247
リース債務	481	521
未払法人税等	787	432
賞与引当金	1,266	1,573
役員賞与引当金	40	5
その他	1,057	1,070
流動負債合計	12,567	12,213
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	4,728	4,488
リース債務	1,013	971
繰延税金負債	118	7
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	201	400
固定負債合計	9,937	9,743
負債合計	22,505	21,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	3,414	3,414
利益剰余金	22,725	23,041
自己株式	△2	△2
株主資本合計	29,717	30,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,473
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	528	792
退職給付に係る調整累計額	△403	△380
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,420
非支配株主持分	1,549	1,726
純資産合計	33,519	34,181
負債純資産合計	56,024	56,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,668	14,066
売上原価	11,143	11,567
売上総利益	2,525	2,498
販売費及び一般管理費	1,843	1,881
営業利益	681	617
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	35	40
持分法による投資利益	95	109
為替差益	14	242
その他	31	18
営業外収益合計	195	431
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	4	4
営業外費用合計	23	20
経常利益	853	1,028
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	8
その他	0	9
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	847	1,011
法人税、住民税及び事業税	341	309
法人税等調整額	△86	△64
法人税等合計	254	245
四半期純利益	592	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	511	692

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	592	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△119
為替換算調整勘定	463	338
退職給付に係る調整額	26	23
持分法適用会社に対する持分相当額	64	29
その他の包括利益合計	717	271
四半期包括利益	1,309	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	860
非支配株主に係る四半期包括利益	166	177



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,587	3,546	400	119	13,654	13	13,668	-	13,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	-	103	119	-	119	△119	-
計	9,592	3,557	400	223	13,773	13	13,787	△119	13,668
セグメント利益	959	110	24	3	1,098	5	1,103	△421	681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,047	3,455	376	171	14,051	14	14,066	-	14,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11	-	161	178	-	178	△178	-
計	10,053	3,466	376	332	14,229	14	14,244	△178	14,066
セグメント利益	856	151	31	2	1,042	6	1,048	△431	617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬制度の実施

当社は、2022年6月22日開催の当社臨時取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関し、2022年7月21日払込手続きが完了いたしました。発行内容の概要は以下のとおりです。

## 新株式発行の概要

(1) 払込期日	2022年7月21日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 43,800株
(3) 発行価額	1株につき728.5円
(4) 発行総額	31,908,300円
(5) 割当先	当社の取締役(※) 5名 29,800株 当社の執行役員 14名 14,000株 ※社外取締役を除く。

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。発行する株式の数、発行価額、割当先の株式数は、2022年7月7日付け「「譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ」記載事項の一部追記について」でお知らせいたしました通りです。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。